

四 半 期 報 告 書

(第77期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【要約四半期連結財務諸表】	10
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2)【要約四半期連結損益計算書】	12
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	14
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2【その他】	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月6日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横田 千年
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	156,450 (77,583)	168,142 (85,010)	325,550
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,402	12,686	20,729
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	4,159 (2,595)	7,137 (3,837)	11,084
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△6,743	9,745	13,893
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	151,220	178,686	170,420
資産合計 (百万円)	241,496	276,557	266,851
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	56.23 (35.09)	96.50 (51.88)	149.86
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	62.6	64.6	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,023	17,681	24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,932	△9,605	△18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,442	△4,046	△7,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,581	44,274	39,549

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の売上収益は、1,681億4千2百万円と前年同期に比べ116億9千2百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では469億2千9百万円と前年同期に比べ77億9千万円の増収、四輪車製品では1,212億1千3百万円と前年同期に比べ39億2百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、合理化効果などにより、営業利益は124億2千2百万円と前年同期に比べ、2億2千9百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の為替差損が反転したことなどにより、29億7千8百万円増益の71億3千7百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、主に国内やインドネシア向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内向け製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は719億1千1百万円と前年同期に比べ104億9千8百万円の増収となりました。

（米州）

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は486億6千6百万円と前年同期に比べ61億5千5百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアやマレーシアで販売が減少しました。全体では販売は増加となりました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は536億9千5百万円と前年同期に比べ70億7千6百万円の増収となりました。

（中国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は406億4千2百万円と前年同期に比べ70億7千万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、442億7千4百万円と、前連結会計年度末に比べ47億2千5百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額や棚卸資産の増加などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、176億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ56億5千8百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、96億5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ16億7千3百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、40億4千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ3億9千6百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、109億4千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	78,626	16.7	73,934	16.3	71,911	17.1
米 州	62,954	△7.7	49,819	△10.0	48,666	△11.2
ア ジ ア	60,655	16.6	54,762	14.9	53,695	15.2
中 国	41,219	18.9	40,049	21.3	40,642	21.1
合 計	243,454	9.5	218,564	9.5	214,914	9.4

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,941

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581,115	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,530,700	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,376,700	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938,961	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA UNITED STATES OF AMERICA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,311,825	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,304,881	1.76
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746, UNITED STATES OF AMERICA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,146,700	1.55
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,018,130	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	867,400	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	855,000	1.16
計	—	43,931,412	59.38

(注) 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,530,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,376,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	867,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	855,000株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,700	739,317	—
単元未満株式	普通株式 26,846	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,317	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	26,700	—	26,700	0.04
計	—	26,700	—	26,700	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,549	44,274
営業債権及びその他の債権		56,982	54,372
その他の金融資産	8	2,695	1,414
棚卸資産		45,771	50,641
その他の流動資産		2,158	2,542
流動資産合計		147,155	153,243
非流動資産			
有形固定資産		97,148	99,005
無形資産		6,178	6,036
営業債権及びその他の債権		237	232
その他の金融資産	8	5,341	5,323
退職給付に係る資産		3,529	3,465
繰延税金資産		4,302	4,008
その他の非流動資産		2,960	5,244
非流動資産合計		119,695	123,314
資産合計		266,851	276,557

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		52,222	52,863
	8	8,590	8,343
	8	831	748
		1,141	1,594
		406	1,055
		728	850
		<u>63,919</u>	<u>65,454</u>
非流動負債			
		89	80
		2,445	2,762
		188	192
		5,158	5,075
		1,169	1,260
		<u>9,049</u>	<u>9,369</u>
		<u>72,968</u>	<u>74,823</u>
資本			
		6,932	6,932
		9,258	9,258
		144,708	150,368
		△39	△39
		9,560	12,166
		<u>170,420</u>	<u>178,686</u>
		<u>23,462</u>	<u>23,049</u>
		<u>193,883</u>	<u>201,735</u>
		<u>266,851</u>	<u>276,557</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	5	156,450	168,142
売上原価		△130,725	△139,878
売上総利益		25,725	28,264
販売費及び一般管理費		△13,867	△15,855
その他の収益		433	315
その他の費用		△99	△302
営業利益	5	12,192	12,422
金融収益		187	422
金融費用		△1,977	△158
税引前四半期利益		10,402	12,686
法人所得税費用		△5,142	△4,407
四半期利益		5,260	8,279
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,159	7,137
非支配持分		1,102	1,142
四半期利益		5,260	8,279
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	56.23	96.50

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	5	77,583	85,010
売上原価		△64,960	△70,913
売上総利益		12,623	14,097
販売費及び一般管理費		△6,913	△7,576
その他の収益		143	162
その他の費用		△70	△104
営業利益	5	5,784	6,579
金融収益		88	142
金融費用		△174	△159
税引前四半期利益		5,698	6,561
法人所得税費用		△2,572	△2,112
四半期利益		3,126	4,449
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,595	3,837
非支配持分		531	612
四半期利益		3,126	4,449
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	35.09	51.88

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		5,260	8,279
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△194	△6
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△194	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△12,808	2,977
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△12,808	2,977
税引後その他の包括利益		△13,002	2,970
四半期包括利益		△7,742	11,249
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△6,743	9,745
非支配持分		△999	1,504
四半期包括利益		△7,742	11,249

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		3,126	4,449
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		339	251
純損益に振り替えられることのない 項目合計		339	251
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,791	2,156
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△1,791	2,156
税引後その他の包括利益		△1,452	2,407
四半期包括利益		1,674	6,856
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,407	5,926
非支配持分		267	930
四半期包括利益		1,674	6,856

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	4,159	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	4,159	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,331	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,331	△0
期末残高		6,932	9,524	135,856	△38

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,863	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	4,159	1,102	5,260
その他の包括利益		△194	△10,707	△10,902	△10,902	△2,100	△13,002
四半期包括利益合計		△194	△10,707	△10,902	△6,743	△999	△7,742
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,331	△2,066	△3,397
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,331	△2,066	△3,397
期末残高		2,668	△3,723	△1,054	151,220	20,162	171,382

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,137	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,137	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,479	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3	—
所有者との取引等合計		—	—	△1,476	△1
期末残高		6,932	9,258	150,368	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,137	1,142	8,279
その他の包括利益		△6	2,614	2,608	2,608	362	2,970
四半期包括利益合計		△6	2,614	2,608	9,745	1,504	11,249
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,479	△1,917	△3,396
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3	—	△3	—	—	—
所有者との取引等合計		△3	—	△3	△1,480	△1,917	△3,397
期末残高		3,115	9,051	12,166	178,686	23,049	201,735

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,402	12,686
減価償却費及び償却費	8,231	8,730
減損損失	21	34
受取利息及び受取配当金	△187	△283
支払利息	167	158
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,515	3,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,091	△3,971
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	334	1,017
引当金の増減額 (△は減少)	90	643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	357
その他	△301	△1,714
小計	16,364	20,698
利息の受取額	114	211
配当金の受取額	79	75
利息の支払額	△171	△162
法人所得税の支払額	△4,361	△3,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,023	17,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△808	1,288
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,360	△10,753
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	80	54
投資有価証券の売却による収入	-	18
貸付けによる支出	△164	△162
貸付金の回収による収入	240	162
その他	80	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	△9,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△554	△30
長期借入金の返済による支出	△264	△278
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,479
非支配持分への配当金の支払額	△2,066	△1,917
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△226	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,442	△4,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,583	695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,934	4,725
現金及び現金同等物の期首残高	39,515	39,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,581	44,274

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年9月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月6日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	33,042	51,321	41,715	30,372	156,450	—	156,450
セグメント間の内部売上収益	28,370	3,500	4,905	3,199	39,974	△39,974	—
計	61,412	54,821	46,620	33,572	196,425	△39,974	156,450
営業利益又は損失（△）	△1,424	2,517	5,588	3,359	10,040	2,152	12,192
金融収益	—	—	—	—	—	—	187
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,977
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,402

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	38,515	45,217	48,092	36,318	168,142	—	168,142
セグメント間の内部売上収益	33,396	3,449	5,604	4,324	46,772	△46,772	—
計	71,911	48,666	53,695	40,642	214,914	△46,772	168,142
営業利益	991	890	6,470	3,244	11,594	827	12,422
金融収益	—	—	—	—	—	—	422
金融費用	—	—	—	—	—	—	△158
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	12,686

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,800	24,176	20,891	15,716	77,583	—	77,583
セグメント間の内部売上収益	14,903	2,020	2,511	1,727	21,161	△21,161	—
計	31,703	26,196	23,401	17,443	98,744	△21,161	77,583
営業利益又は損失（△）	△685	1,063	2,685	1,857	4,920	864	5,784
金融収益	—	—	—	—	—	—	88
金融費用	—	—	—	—	—	—	△174
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,698

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,763	21,685	25,031	18,531	85,010	—	85,010
セグメント間の内部売上収益	18,184	1,605	2,890	2,157	24,836	△24,836	—
計	37,947	23,291	27,921	20,687	109,846	△24,836	85,010
営業利益又は損失（△）	1,695	260	3,693	1,489	7,137	△558	6,579
金融収益	—	—	—	—	—	—	142
金融費用	—	—	—	—	—	—	△159
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,561

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,159	7,137
期中平均普通株式数 (株)	73,959,166	73,958,744
基本的1株当たり四半期利益 (円)	56.23	96.50
	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,595	3,837
期中平均普通株式数 (株)	73,959,139	73,958,671
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.09	51.88

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,479	20	2016年9月30日	2016年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,553	21	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	561百万円	562百万円	282百万円	282百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	62	—	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,116	—	225	5,341
合計	5,116	62	225	5,403
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	3	—	3
合計	—	3	—	3

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	2	—	2
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,098	—	225	5,323
合計	5,098	2	225	5,325
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	95	—	95
合計	—	95	—	95

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議されました。

①中間配当金総額	1,553百万円
②1株当たり中間配当金	21円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。